

平成 14 年 6 月期

個別財務諸表の概要

平成 14 年 8 月 20 日

上場会社名 株式会社 フォトニクス

上場取引所 大阪証券取引所 (ナスダックジャパン)

コード番号 7708

(URL <http://www.photonics-jp.com>) 本社所在都道府県 東京都豊島区南大塚三丁目34番6号

問合せ先 責任者役職名 取締役COO

氏名 柳田 一十

TEL (03) 5741 - 1818

決算取締役会開催日 平成 14 年 8 月 20 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14 年 9 月 26 日

単元株制度採用の有無 無

1 14年6月期の業績 (平成13年 7月 1日~平成14年 6月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益 (損失)		経常利益 (損失)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月期	1,299	(7.2)	216	()	239	()
13年6月期	1,400	(157.7)	436	(670.5)	413	(706.2)

	当期純利益 (損失)		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
14年6月期	145	()	15,708	28	71,727	97	9.1	9.2
13年6月期	289	(555.6)	72,802	53	71,727	97	28.0	27.9

(注) 期中平均株式数 14年 6月期 9,264 株 13年 6月期 3,971 株

会計処理の方法の変更 無

平成13年10月15日付で1株を2株に分割しておりますが、1株当たり当期純利益及び期中平均株式数は期首に分割が行われたものとして計算しております。

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円			
14年6月期	円	銭	円	百万円	%	%
13年6月期	2,000	00	2,000	9	3.2	0.6

(注)14年6月期期末配当金の内訳

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年6月期	2,925	1,512	51.7	163,257
13年6月期	2,279	1,674	73.4	361,428

(注) 期末発行済株式数 14年6月期 9,264 株 13年6月期 4,632 株

期末自己株式数 14年6月期 株 13年6月期 株

2 15年 6月期の業績予想 (平成14年 7月 1日~平成15年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
通期	850	60	60	0	0	0
	2,100	300	200	0	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,397 円 24 銭

(注)平成14年8月20日付で1株を4株に分割しておりますが、1株当たり予想当期純利益 (通期) は期首に分割が行われたものとして計算しております。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

科目	第19期 平成13年6月30日現在		第20期 平成14年6月30日現在		前期比増減(減少)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	
(資産の部)						
流動資産		%		%		
1. 現金及び預金	2	899,708	392,477		507,230	
2. 受取手形	5	76,706	87,672		10,965	
3. 売掛金		640,754	389,337		251,416	
4. 商品		49,383	83,365		33,981	
5. 製品		6,469	159,438		152,969	
6. 原材料		41,509	56,873		15,363	
7. 仕掛品		1,306	11,963		10,657	
8. 前渡金	1		43,531		43,531	
9. 前払費用		1,141	7,744		6,603	
10. 未収入金	1		78,199		78,199	
11. 未収消費税			39,101		39,101	
12. 未収法人税等			64,138		64,138	
13. 短期貸付金		388	391		2	
14. 繰延税金資産		18,635	116,002		97,366	
15. その他	1	8,206	9,511		1,304	
貸倒引当金		6,225	1,813		4,412	
流動資産合計		1,737,984	76.2	1,537,935	52.7	200,049

科目	第19期 平成13年6月30日現在			第20期 平成14年6月30日現在			前期比増減(減少)	
	金額	構成比		金額	構成比		金額	
固定資産		%			%			
1. 有形固定資産								
(1) 建物	2 50,744			333,382			282,637	
減価償却累計額	7,494	43,250		18,813	314,568		11,319	271,318
(2) 構築物	3,401			3,401			-	
減価償却累計額	247	3,154		695	2,706		447	447
(3) 機械及び装置	134,991			139,049			4,058	
減価償却累計額	90,151	44,839		99,428	39,620		9,277	5,219
(4) 車輛運搬具	3,465			6,778			3,312	
減価償却累計額	2,460	1,005		3,366	3,411		906	2,406
(5) 工具、器具及び備品	85,306			164,587			79,280	
減価償却累計額	38,373	46,932		66,668	97,919		28,294	50,986
(6) 土地	2	182,775			466,370			283,595
(7) 建設仮勘定	2	111,323			216,917			105,593
有形固定資産合計		433,281	19.0		1,141,515	39.0		708,233
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		2,285			3,696			1,411
(2) 電話加入権		689			689			-
無形固定資産合計		2,974	0.1		4,386	0.1		1,411
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	2	79,318			63,815			15,503
(2) 出資金		-			1,000			1,000
(3) 関係会社株式		-			130,000			130,000
(4) 長期貸付金		7,887			7,827			60
(5) 従業員長期貸付金		5,712			5,321			391
(6) 長期前払費用		2,144			2,989			844
(7) 敷金保証金		13,863			28,642			14,778
(8) 繰延税金資産		4,679			10,147			5,467
貸倒引当金		7,936			7,841			95
投資その他の資産合計		105,669	4.7		241,901	8.3		136,232
固定資産合計		541,925	23.8		1,387,802	47.4		845,876
資産合計		2,279,910	100.0		2,925,738	100.0		645,828

科目	第19期 平成13年6月30日現在		第20期 平成14年6月30日現在		前期比増減(減少)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	3	57,677	208,113	150,436	
2. 短期借入金	2	256,000	320,200	64,200	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	2	33,856	188,888	155,032	
4. 未払金		20,461	25,624	5,162	
5. 未払法人税等		142,000		142,000	
6. 未払消費税等		13,547		13,547	
7. 未払費用		17,548	19,141	1,593	
8. 預り金		4,433	4,853	420	
9. 賞与引当金		8,075	8,545	470	
10. その他		38	197	158	
流動負債合計		553,637	775,563	221,926	24.3
固定負債					
1. 長期借入金	2	47,138	613,142	566,004	
2. 長期未払金		-	17,060	17,060	
2. 退職給付引当金		4,998	7,553	2,554	
固定負債合計		52,136	637,755	585,619	2.3
負債合計		605,773	1,413,319	807,546	26.6
(資本の部)					
資本金	4	727,600	727,600	-	31.9
資本準備金		817,100	817,100	-	35.8
利益準備金			1,000	1,000	0.0
その他の剰余金又は欠損 金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	100,000	100,000	
2. 当期末処分利益		132,436		132,436	
3. 当期末処理損失			123,349	123,349	
その他の剰余金又は欠損 金		132,436	23,349	155,785	5.8
() 合計		2,999	9,931	6,932	0.1
資本合計		1,674,136	1,512,418	161,718	73.4
負債資本合計		2,279,910	2,925,738	645,828	100.0

(2) 損益計算書

科目	第19期			第20期			前期比増減(減少)	
	自平成12年7月1日 至平成13年6月30日		%	自平成13年7月1日 至平成14年6月30日		%	金額	
	金額			金額			金額	
売上高								
1. 製品売上高	966,072		100.0	653,717		100.0	312,355	
2. 商品売上高	434,523	1,400,596		646,049	1,299,767		211,525	100,829
売上原価								
1. 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高	10,127			6,469			3,658	
(2) 当期製品製造原価	416,208			539,015			122,807	
合計	426,335			545,484			119,149	
(3) 製品期末たな卸高	6,469			159,438			152,969	
(4) 製品売上原価	419,866			386,046			33,820	
2. 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高	30,447			49,383			18,936	
(2) 当期商品仕入高	185,304			564,086			378,782	
合計	215,751			613,470			397,719	
(3) 商品期末たな卸高	49,383			83,365			33,981	
(4) 商品売上原価	166,367	586,234	41.9	530,104	916,151	70.5	363,737	329,917
売上総利益		814,362	58.1		383,615	29.5		430,747
販売費及び一般管理費	2,3	378,080	27.0		599,981	46.2		221,901
営業利益又は 営業損失()		436,282	31.1		216,366	16.6		652,648
営業外収益								
1. 受取利息	908			291			616	
2. 受取配当金	142						142	
3. 受取賃貸料	1			43,171			43,171	
4. 為替差益				1,816			1,816	
5. その他	242	1,293	0.1	1,272	46,553	3.6	1,030	45,259
営業外費用								
1. 支払利息	5,762			17,300			11,537	
2. 為替差損	2,758						2,758	
3. 新株発行費	15,493			5,510			9,982	
4. 賃貸費用				44,848			44,848	
5. その他	302	24,317	1.7	2,134	69,794	5.4	1,831	45,477
経常利益又は 経常損失()		413,257	29.5		239,607	18.4		652,865
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益				4,507	4,507	0.3	4,507	4,507
特別損失								
1. 投資有価証券評価損				3,540			3,540	
2. 退職給付会計基準変 更時差異償却額	3,161						3,161	
3. 固定資産売却損		3,161	0.2	58	3,598	0.3	58	436
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()		410,096	29.3		238,698	18.4		648,794
法人税、住民税及び事業税	142,123			4,627			137,496	
法人税等調整額	21,139	120,984	8.7	97,803	93,176	7.2	76,664	214,161
当期純利益又は当期純 損失()		289,111	20.6		145,521	11.2		434,633
前期繰越利益又は前期 繰越損失()		156,675			22,172			
当期末処分利益又は当 期末処理損失()		132,436			123,349			

製造原価明細書

科目	第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		前期比増減(印減少) 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
材料費	65,117	54.0	176,248	55.8	111,131
労務費	33,073	27.4	86,099	27.3	53,026
経費	22,500	18.6	53,548	17.0	31,048
当期総製造費用	120,691	100.0	315,897	100.0	195,206
期首仕掛品たな卸高	7,045		1,306		
当期半製品仕入高	291,391		257,782		
合計	419,128		574,986		
期末仕掛品たな卸高	1,306		11,963		
仕掛品他勘定振替高	1,612		24,006		
当期製品製造原価	416,208		539,015		

(原価計算の方法) (原価計算の方法)
 当社の原価計算は、個別原価計算 同左
 による実際原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次の通りであります。

(単位：千円)

項目	第19期	第20期	前期比増減 (印減少)
工場消耗品	8,279	14,800	6,521
地代家賃	395	11,536	11,141
減価償却費	5,356	11,464	6,108

2. 仕掛品他勘定振替高の内容は次の通りであります。

(単位：千円)

項目	第19期	第20期	前期比増減 (印減少)
販売費及び一般管理費	1,612	24,006	22,393

(3) キャッシュ・フロー計算書

前事業年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

(単位:千円)

項目	第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	410,096
減価償却費	23,472
退職給付引当金の増加額	2,890
貸倒引当金の増加(減少)額	5,515
賞与引当金の増加(減少)額	5,281
受取利息及び受取配当金	1,051
支払利息	5,762
新株発行費	15,493
売上債権の増加額	591,699
たな卸資産の(増加)減少額	33,704
仕入債務の増加額	14,282
未払消費税等の増加額	5,444
その他	13,983
小計	124,231
利息及び配当金の受取額	1,018
利息の支払額	5,645
法人税等の支払額	731
営業活動によるキャッシュ・フロー	129,589
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減	12
有価証券の取得による支出	80,034
有形固定資産の取得による支出	359,184
その他	6,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	445,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減	149,882
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	61,588
株式の発行による収入	978,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,096,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,391
現金及び現金同等物の増加額	518,953
現金及び現金同等物の期首残高	345,025
現金及び現金同等物の期末残高	863,978

(4) 利益処分計算書又は損失処理計算書

(単位：千円)

期別	第19期
科目	
当期末処分利益	132,436
利益処分数額	
1.利益準備金	1,000
2.配当金	9,264
3.任意積立金	
(1)別途積立金	100,000
次期繰越利益	22,172

(単位：千円)

期別	第20期(予定)
科目	
当期末処理損失	123,349
損失処理額	
次期繰越損失	123,349

重要な会計方針

項目	第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券：時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	その他有価証券：時価のあるもの 同 左 子会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 総平均法による原価法 (2) 仕掛品 個別法による原価法	(1) 商品、製品及び原材料 同 左 (2) 仕掛品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。前期と同一の方法によった場合と比較すると、減価償却費は1,869千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,868千円増加しております。 主な耐用年数 建物 3年～17年 機械及び装置 5年～11年 工具、器具 及び備品 5年～15年	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3年～27年 機械及び装置 5年～11年 工具、器具 及び備品 5年～15年
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、その利用により将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められる場合にその取得費用を資産計上し、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって減価償却を実施しております。	(2) 無形固定資産 同 左
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左

項目	第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期より、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p> <p>なお、当期首時点における会計基準変更時差異3,161千円は、当期に一括費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日)を適用し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号 平成11年9月14日)に定める簡便法に基づき、当社退職金規程に基づく期末自己都合退職金要支給額より、中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。</p>
6. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ会計を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債務</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社は通常の営業過程における輸入取引に関する将来の為替相場等の変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p>	同 左
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(表示方法の変更)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示していた「受取配当金」(前期60千円)は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、区分掲記することに変更しました。</p> <p>(キャッシュフロー計算書)</p> <p>前期まで、営業活動によるキャッシュフローの「その他」に含めて表示していた「新株発行費」(前期270千円)は、当期において区分掲記しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで、流動資産の「その他」に含めて表示していた「未収入金」(前期32千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p>

(追加情報)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
<p>(退職給付会計)</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、従来、当社退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した残額について、40%相当額を退職給付引当金として計上していましたが、当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(会計制度委員会報告13号)に定める簡便法に基づき、当社退職金規定に基づく期末自己都合退職金要支給額より中小企業退職金共済制度から支給される額を控除した額を退職給付引当金として計上しております。</p> <p>新会計基準の適用に伴い、当期首に生じた会計基準変更時差異3,161千円は、当事業年度に一括費用処理し、特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、退職給付費用が2,999千円増加すると共に、経常利益は162千円増加し、税引前当期純利益は2,999千円減少しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成12年1月22日))を適用しております。これに伴う影響額等は次の通りであります。</p> <p>1. 有価証券評価基準の変更等</p> <p>有価証券のうち、その他有価証券で時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価により評価し、評価差額は全部資本直入法により処理しております。なお、その他有価証券で時価のあるものの売却原価は、移動平均法により算定しております。</p> <p>この結果、従来の評価基準によった場合と比べ、経常利益は5,175千円増加し、税引前当期純利益は同額増加しております。また、その他有価証券評価差額金2,999千円を新たに計上しております。</p> <p>2. 貸倒引当金の計上基準の変更</p> <p>従来の評価基準によった場合と比べ、影響額は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第19期 平成13年6月30日現在	第20期 平成14年6月30日現在																																																													
<p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">137,757</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,576</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">36,041</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">179,074</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金80,994千円*、短期借入金226,000千円の担保に供しております。 (*長期借入金47,138千円及び一年以内返済予定の長期借入金33,856千円)</p> <p>3.</p> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">4,632株</td> </tr> </table> <p>5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">7,887千円</td> </tr> </table>	定期預金	137,757	千円	有価証券	2,700		建物	2,576		土地	36,041		計	179,074	千円	授権株式数	12,000株	発行済株式総数	4,632株	受取手形	7,887千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">73,624千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">28,253千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">116,790</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">279,004</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">466,370</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">14,428</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">877,514</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>これらは、長期借入金802,030千円*、短期借入金192,200千円及び割引手形65,198千円の担保に供しております。 (*長期借入金613,142千円及び一年以内返済予定の長期借入金188,888千円)</p> <p>所有権留保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">21,866千円</td> </tr> </table> <p>3. 主な外貨建資産・負債</p> <p>主な外貨建負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">29千英ポンド</td> <td style="text-align: right;">5,318(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">18千ユーロ</td> <td style="text-align: right;">2,151(千円)</td> </tr> </table> <p>4. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">18,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">9,264株</td> </tr> </table> <p>受取手形割引高 65,198千円</p> <p>5. 期末日満期手形の処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,816千円</td> </tr> </table> <p>6. 偶発債務(保証債務)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">保証先</td> <td style="text-align: right;">保証債務金額</td> </tr> <tr> <td>(株)エスピーシー</td> <td style="text-align: right;">75,100</td> </tr> </table> <p>金融機関からの設備資金借入に対する保証であります。</p>	未収入金	73,624千円	前渡金	28,253千円	定期預金	116,790	千円	有価証券	920		建物	279,004		土地	466,370		建設仮勘定	14,428		計	877,514	千円	建物	21,866千円	買掛金	29千英ポンド	5,318(千円)		18千ユーロ	2,151(千円)	授権株式数	18,000株	発行済株式総数	9,264株	受取手形	1,816千円	保証先	保証債務金額	(株)エスピーシー	75,100
定期預金	137,757	千円																																																												
有価証券	2,700																																																													
建物	2,576																																																													
土地	36,041																																																													
計	179,074	千円																																																												
授権株式数	12,000株																																																													
発行済株式総数	4,632株																																																													
受取手形	7,887千円																																																													
未収入金	73,624千円																																																													
前渡金	28,253千円																																																													
定期預金	116,790	千円																																																												
有価証券	920																																																													
建物	279,004																																																													
土地	466,370																																																													
建設仮勘定	14,428																																																													
計	877,514	千円																																																												
建物	21,866千円																																																													
買掛金	29千英ポンド	5,318(千円)																																																												
	18千ユーロ	2,151(千円)																																																												
授権株式数	18,000株																																																													
発行済株式総数	9,264株																																																													
受取手形	1,816千円																																																													
保証先	保証債務金額																																																													
(株)エスピーシー	75,100																																																													

(損益計算書関係)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																																																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は45%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は55%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">68,964</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">73,639</td><td></td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">17,115</td><td></td></tr> <tr><td>顧問料</td><td style="text-align: right;">44,287</td><td></td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,104</td><td></td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">11,455</td><td></td></tr> <tr><td>旅費・交通費</td><td style="text-align: right;">22,629</td><td></td></tr> <tr><td>地代・家賃</td><td style="text-align: right;">16,107</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,749</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,514</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">5,330</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,965</td><td></td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">28,965千円</td></tr> </table>	役員報酬	68,964	千円	給与手当	73,639		法定福利費	17,115		顧問料	44,287		広告宣伝費	20,104		支払手数料	11,455		旅費・交通費	22,629		地代・家賃	16,107		貸倒引当金繰入額	6,749		賞与引当金繰入額	6,514		減価償却費	5,330		研究開発費	28,965		研究開発費	28,965千円	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,198千円</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は44%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">82,480</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">101,460</td><td></td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">33,490</td><td></td></tr> <tr><td>寄付金</td><td style="text-align: right;">33,000</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,930</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,805</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,461</td><td></td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">100,029</td><td></td></tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">100,029千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損は、工具器具備品売却損58千円であります。</p>	受取賃貸料	34,198千円	役員報酬	82,480	千円	給与手当	101,460		租税公課	33,490		寄付金	33,000		賞与引当金繰入額	4,930		退職給付費用	2,805		減価償却費	20,461		研究開発費	100,029		研究開発費	100,029千円
役員報酬	68,964	千円																																																																	
給与手当	73,639																																																																		
法定福利費	17,115																																																																		
顧問料	44,287																																																																		
広告宣伝費	20,104																																																																		
支払手数料	11,455																																																																		
旅費・交通費	22,629																																																																		
地代・家賃	16,107																																																																		
貸倒引当金繰入額	6,749																																																																		
賞与引当金繰入額	6,514																																																																		
減価償却費	5,330																																																																		
研究開発費	28,965																																																																		
研究開発費	28,965千円																																																																		
受取賃貸料	34,198千円																																																																		
役員報酬	82,480	千円																																																																	
給与手当	101,460																																																																		
租税公課	33,490																																																																		
寄付金	33,000																																																																		
賞与引当金繰入額	4,930																																																																		
退職給付費用	2,805																																																																		
減価償却費	20,461																																																																		
研究開発費	100,029																																																																		
研究開発費	100,029千円																																																																		

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成13年6月30日現在)	
現金及び預金	899,708千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	35,729千円
現金及び現金同等物	863,978千円

(リース取引関係)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																																				
<p>当社の利用しているリース取引は、当社の事業内容に照らして重要性が乏しく、リース契約1件あたりの金額が少額なため記載を省略しております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">305,000</td> <td style="text-align: right;">39,591</td> <td style="text-align: right;">265,408</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">100,699</td> <td style="text-align: right;">11,486</td> <td style="text-align: right;">89,213</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,925</td> <td style="text-align: right;">812</td> <td style="text-align: right;">2,112</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,200</td> <td style="text-align: right;">953</td> <td style="text-align: right;">4,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">408,625</td> <td style="text-align: right;">51,890</td> <td style="text-align: right;">356,734</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">74,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">288,279千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">362,649千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,187千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">51,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,813千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">減価償却費相当額の算定方法</p> <p>・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p style="text-align: center;">利息相当額の算定方法</p> <p>・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額	機械装置	305,000	39,591	265,408	工具器具備品	100,699	11,486	89,213	車両運搬具	2,925	812	2,112	ソフトウェア	5,200	953	4,246	合計	408,625	51,890	356,734	1年以内	74,370千円	1年超	288,279千円	合計	362,649千円	支払リース料	56,187千円	減価償却費相当額	51,890千円	支払利息相当額	12,813千円
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額																																		
機械装置	305,000	39,591	265,408																																		
工具器具備品	100,699	11,486	89,213																																		
車両運搬具	2,925	812	2,112																																		
ソフトウェア	5,200	953	4,246																																		
合計	408,625	51,890	356,734																																		
1年以内	74,370千円																																				
1年超	288,279千円																																				
合計	362,649千円																																				
支払リース料	56,187千円																																				
減価償却費相当額	51,890千円																																				
支払利息相当額	12,813千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年6月30日現在)

有価証券

1. その他の有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

種類	第19期 平成13年6月30日現在			
	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	4,460	2,700	1,760
	(2)その他	80,034	76,618	3,415
合計		84,494	79,318	5,175

当事業年度（平成14年6月30日現在）
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日）

1. 取引の状況に関する事項

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。
(2) 取引に対する取組方針	当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的にのみ、デリバティブ取引を利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は利用していません。
(3) 取引の利用目的	当社は、外貨建負債に係る為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じる市場リスクを有しております。 なお、当社の当該取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは殆どないと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社におけるデリバティブ取引の実施にあたっては、営業部門の起案に基づき経営管理本部で決定された範囲内で、代表取締役社長の決裁により経理部長が実行しております。
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明	該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日）
連結財務諸表の注記に記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(平成13年6月30日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年6月30日現在)

	(単位:千円)
イ. 退職金規程に基づく期末自己都合要支給額	7,399
ロ. 中小企業退職共済制度から支給される額	2,400
ハ. 差引(イ+ロ)	4,998
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	4,998

退職給付引当金は、簡便法により、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額より中小企業退職共済制度から支給される額を控除した額を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)

	(単位:千円)
イ. 期末自己都合要支給額に基づく繰入額	340
ロ. 中小企業退職共済制度への拠出額	470
ハ. 会計基準変更時差異の償却額	3,161
ニ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ)	3,971

中小企業退職共済制度については、拠出額を退職給付費用として処理しております。

当事業年度(平成14年6月30日現在)

当事業年度に係る退職給付に関する注記については、連結財務諸表における注記事項に記載しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	第19期 (平成13年6月30日現在)	第20期 (平成14年6月30日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	12,661	
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,723	5,019
賞与引当金損金算入限度超過額	1,136	2,720
製品評価損		4,398
固定資産減価償却超過額		674
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,820	2,199
有価証券評価差額金	2,176	7,206
繰越欠損金		110,785
その他	796	66
繰延税金資産計	23,315	133,072

評価性引当金		708
繰延税金資産の合計	23,315	132,363
繰延税金負債		
未収事業税		6,213
繰延税金負債の合計		6,213
繰延税金資産の純額	23,315	126,150

(持分法損益等)

第19期(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

該当事項はありません。

第20期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

連結財務諸表を作成しているため注記を省略しております。

(関連当事者との取引)

第19期(自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(個人)・役員	柄澤 憲彦			当社代表取締役社長	直接23.9%			被債務保証(注1)	43,160		43,160

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 当社の借入金について保証協会への債務保証を受けているものであります。なお、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

第20期(自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

連結財務諸表の注記に記載しております。

(1 株当たり情報)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日		第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
1株当たり純資産額	361,428円48銭	1株当たり純資産額	163,257円62銭
1株当たり当期純利益	72,802円53銭	1株当たり当期純利益	15,708円28銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	71,727円97銭		

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

平成13年10月15日付で1株を2株に分割しておりますが、当会計期間の1株当たり当期純損失は期首に分割が行われたものとして計算しております。

1株当たり指標遡及修正値

決算短信に記載されている1株あたり指標を平成14年6月期の数値を100として、これまでに実施した株式分割に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	第19期	第20期
潜在株式調整後1株当り当期純利益	35,863.99	
1株当り当期純利益	36,402.90	15,708.28
1株当り株主資本	180,714.24	163,257.62
1株当り配当金	1,000.00	

(注) 平成14年6月期に株式分割を実施

効力発生日 平成14年10月15日に1：2の株式分割

(重要な後発事象)

第19期 自 平成12年7月1日 至 平成13年6月30日	第20期 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
<p>平成13年7月11日開催の取締役会において、長岡技術科学大学に機械安全工学を目的とする寄附講座を下記のとおり提供することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none">寄附講座の名称 機械安全工学寄附講座講座設置場所 新潟県長岡市上富岡町1603-1 長岡技術科学大学プログラム内容 機械安全工学、機械災害、人間工学、危機管理、安全装置設計、機械安全規格、安全シミュレーション工学、製造者責任等の講座を行う。寄附金額 30,000千円(年間)講座開設期間 平成13年9月より平成15年8月までの2年間 <p>平成13年7月11日開催の取締役会に基づき、株式会社オートメレビュー社と安全工学のネットビジネスの共同運営を開始する目的で下記のとおり同社の第三者割当増資に応じております。</p> <ol style="list-style-type: none">相手会社名及び事業内容、規模 会社名：株式会社オートメレビュー社 事業内容：電機、機械関係の出版、新聞発行等 増資後資本金：104,800千円当社の出資年月日及び出資金額、出資比率 出資年月日：平成13年8月20日 出資金額：40,000千円（額面発行による取得。株式数80,000株） 増資後出資比率：38.1%その他 支払資金の調達：自己資金	

役員の変動

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任取締役候補者

該当事項はありません。

新任監査役候補者

該当事項はありません。